

## 組合の団結の中心＝役員・書記局の役割を 土建綱領・規約、歴史的経験から考える

### 《今日の話》

○東京土建綱領・規約に依りながら、役員、書記局の役割と活動を考える

○東京土建の運動と組織の特徴を考える

### 1、東京土建の基本的立場（スタンス）➡東京土建は何を目指すのか？

#### （1）東京土建綱領の基本的情勢認識

①東京土建綱領：結成 60 周年事業の一環として、2007 年 3 月の第 60 回定期大会で改定

・必要最小限の「改定」

②綱領を持つ労働組合はあるイミ少数

③綱領の情勢認識と運動への立場

大企業への利益奉仕と日米同盟に基づく国づくりが政治・経済・軍事などのあらゆる場面で進められ、日本は世界でも際立ったルールなき資本主義国になっている。その上、長い歴史的たたかいによって築き上げてきた平和と民主主義、社会保障と基本的人権、労働基本権などを破壊する政府・財界の攻撃が強まっている。

建設産業では政府・財界の大手建設・住宅資本優先の産業再編が進められ、低賃金・低単価の押し付けをはじめ、その痛みはすべて労働者と中小建設業者に押し付けられている。

大企業本位の政治・経済のしくみのもとで生まれている貧困と格差、社会的危機を解消し、平和と民主主義を守るためにも国民本位の政治・経済の民主的変革や国政の革新が求められている。

日本国憲法の平和主義と基本的人権、国民生活向上に向けた国民諸階層のたたかいの統一と団結こそ、要求実現と国政革新の力である。われわれは思想、信条の違いを超え、広範な国民諸階層の共同した運動の形成と発展に努める。

## (2) 政治闘争(課題)と東京土建―戦後の民主化と日本国憲法、労働組合との関係 1) そもそも憲法とは？

①憲法は「国民の権利宣言」=権力者を規制する(立憲主義)

②憲法も発展する

・戦争の「合法」から「非合法」化(1928年:パリ不戦条約→国連憲章)

・自由権から社会権へ発展

自由権=国家からの自由      社会権=人間らしい生活を保障させる権利

③大事なことは憲法を日々の暮らしに生かす立場に立つこと

第97条 この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

## 2) 労働組合、東京土建と憲法

①「労働組合」と「日本国憲法」は、戦後日本の民主主義を支える2つの柱

・戦前の天皇制国家・明治憲法国家と決別

・非合法だった労働組合の合法化、労働基本権の確立

## ②労働組合は憲法の申し子

・平和日本の建設には、「日本社会の民主化」が前提

➡思想信条 政治活動の自由、女性参政権、教育民主化（教育勅語の無効化と教育基本法）、農地解放、財閥解体、天皇人間宣言等

・労働組合は日本社会の民主化の重要な柱と位置付けられた

## 3）東京土建と平和を守る運動

①「建設産業は平和の下でこそ発展できる」＝東京土建結成以来の決意（伊藤元委員長）

### ②「群」の名称の諸説

①労務加配米の配給

②軍隊は「班」、労働組合の基礎組織には使わない

③群を「組合の基礎組織」と位置付け、一貫して組織確立を追及

・「東京土建労組では全国組織の結成大会を開き特異な存在をもって土建労務者（ママ）のために闘ってきたが、10月に第2回大会を開く前提として、このほど次のとき組織方針を明らかにした。東京都を大体10カ所に分割しそれを支部とし、その下に各行政組織、区単位に分会及び分会の下に班（職種ごとに組織）並びに居住町村において加配米受配その同地域居住者数名乃至10名程度で群を設けることにした」（建設工業新聞：1947/8/20）

・「日雇健保の制定によって、組合の運営を改善することが求められ、各支部では支部の下に分会と群組織を確立しようとする動きが広がった。.....中略.....また分会・群は全体として未分化な状態であったが、組織的に見れば、結成当時の『産業別個人加盟、居住地組織』という

東京土建の組織政策の確立と発展を決定づける重要な経験となった。また、組合は『それぞれの単位組織は、その独自活動によって確立される』という教訓を学んだ」（「東京土建 40 年史」P169）

#### 4）労働組合と政治の関わり、政治闘争の重要性

組合は、資本・国家権力からの独立、政党からの独立を堅持し、特定政党支持の立場をとらず、組合の自主性を確立し、組合の統一と団結を瞳のように大切にしてきた。そして、

組合員の政党支持、政治活動の自由を守ってきた。同時に、要求と政策の一致する政党・議員とは、その実現のためにともにたたかう。

##### ①資本・国家からの独立、政党からの独立の重要性

- ・東京土建が自分で判断する、そのための基礎力量を備えること
- ・権力に忖度しない/すり寄らない。同時に特定政党・候補を支持しない

##### ②組合の掲げる制度政策要求は、必然的に政治闘争に発展する

- ・企業内労組は使用者への要求 ➡ 中小多い建設産業は、対国・自治体への要求
- ・法律の制定が必要な要求もある ➡ 議会の多数派の賛同
- ・組合員要求を掲げ、正々堂々と政治に働きかける

Give and take(ギブアンドテイク)を求めるところも

- ・「組合の自主性を確立」の意味

##### ③建設労働組合である東京土建は、「建設分野だけの運動」をしていればいいのか？

- ・政治課題排除の組合運動では、組合員の仕事と暮らしを守れない = 土建綱領は明確

・今後の組合の在り方を問う問題

・「無政治」を標榜する誤り→東京土建、建設労働組合運動の「変質」を意味

#### ④労働者・国民の闘いが「社会的ルール」（法律・制度）をつくる（変革の立場）

・世界最初の労働者保護法

1833年イギリスの工場法...9歳未満の児童労働禁止。9歳～18歳未満の労働時間を週69時間以内。工場監督官の配置を義務化（任命）

・社会権の確立・充実 ドイツ「ワイマール憲法（1919年）など

「自由権のカタログ（1789年：フランス革命の人権宣言）と並んで、家庭や母性の保護、両性の平等、社会保障、教育を受ける権利、労働権、労働者の団結権、健康な生活や休息への権利、私有財産の絶対性への制限などが、権利宣言に顔を出し始めた」（岩波文庫「人権宣言集」）

・1919年：ILO（国際労働機関）創設

国際的な労働基準の設定、「調査・監視・監督」活動、政労使の3者構成

・労働協約 1936年：仏の「人民戦線」政府 マティニヨン協定（全国労働協約）

.....週40時間労働制と年2週の有給休暇（バカンス）

・国際連合が創設（1945年）

#### ⑤日本でも

・公害対策基本法（1967）～公害健康被害補償法（1973）～環境基本法（1993）

・4大公害裁判＝水俣病、新潟水俣病、四日市ぜんそく、イタイイタイ病の闘い

#### ⑥建設労働運動の歴史的な制度実現

- ・労災事業主特別加入制度（運用 1947 年）（法改正 1965 年）
- ・日雇い健保制定（1953 年）➡建設国保組合新設認可（1970 年）
- ・けい肺法（1955 年）➡じん肺法（1960 年）
- ・公契約条例運動（1990 年頃から） ※労働運動主導で
- ・2008 年建設アスベスト訴訟提訴 一人親方等への国賠適用（2018 年:東京高裁）

## 5）結成時の綱領の柱と現代的発展

※次ページ

| 現綱領  | 東京土建結成大会での綱領の柱   |
|--|--|
| <p>1、賃金・労働条件の改善、権利確立、全国・地域・分野の労働協約締結</p> <p>2、安定生活と後継者育成できる賃金。安定雇用と失業への保障、労働法規の完全実施と改善、退職金など労働条件改善、全国一律最賃制、週40時間労働制</p> <p>3、職業病の根絶、労働安全衛生、労災補償徹底</p> <p>4、大企業本位の国土開発、土地・住宅政策の転換、健康で文化的な住宅の保障</p> <p>大資本の町場進出反対、住民本位のまちづくりと建設職人・中小建設業者の仕事と職域確保</p> <p>5、建設技術技能の継承発展、後継者の育成。政府、業界負担の技能育成訓練制度の確立</p> <p>6、「土建国保」の育成強化、医療制度拡充、真の社会保障の実現</p> <p>7、大衆増税反対、最低生活費非課税、応能負担原則の税制</p> <p>8、共済活動、組合の福利厚生と福祉の発展。文化・教養・スポーツ・レクなど文化活動</p> <p>9、産業別個人加盟の居住地組織の機能を発展させ、階級的自覚高める教育・学習。</p> <p>また、これらのたたかいのなかで組合員を増やし、多数派組織する東京土建の建設。労働運動の大衆的民主的階級的強化。</p> | <p>❶団体交渉権の確立</p> <p>❷生活費基準の最賃制</p> <p>❸鉱山労働者並みの食糧衣料の増配</p> <p>❹1日7時間、週40時間労働制</p> <p>❺有給休暇制の確立</p> <p>❻安全施設、医療施設の完備</p> <p>❼災害、疾病に対する完全保障</p> <p>❽徒弟制度の廃止と民主的技能教育制度の確立</p> <p>❾反動ボス追放と中間搾取の廃絶</p> <p>❿全日本土木建築単一労組の即時結成</p> |

### （３）日本の労働運動の前進のために

#### １）企業別組合の限界性

①企業内労使関係重視・労使協調路線に傾きがち。国民的利益を労働組合として取り組む

上で弱さを持つ。同産業の他企業労働者との連携が弱くなる

・原発問題での電力労連、電機連合の対応

・石綿基本法準備時の総評の反対（建材企業の雇用確保）

②国への制度要求運動が弱い

・対企業要求中心（住宅、福利厚生等）    ・同じ産業の中小企業労働者との格差が拡大

③未組織や非正規労働者を組織化する意思が弱い

#### ２）ナショナルセンターと東京土建（1989年 連合・全労連の結成）

・東京土建の立場（綱領）

・連合（旧総評・同盟）による左派組合排除と全労連の結成

・東京土建は特定組合を排除しない全的統一を主張

#### ３）労働運動の発展に向けて

①企業主義、労使協調主義を克服、社会問題に積極的に関与、弱者支援や不正義を許さ

ない闘いなどで、労働運動の存在価値を高め、「復権」を図る

②企業の枠にとどまらない労働運動の創出

・「一般」労働組合、地域労組の役割

・非正規労働者の受け皿を組合が共同して作る ➡ 青年ユニオン、CU 東京等



## 2、組合の団結の中心：役員の役割を考える

### (1) 規約に基づき大会で選出された大事さをよく理解する

#### 1) 規約とは？

○綱領→組合の目的・目標、その実現のための活動内容を表したものの

○規約→意見が違ふことを前提に、組織の運営と活動のあり方、団結の保障を定めたもの

の

方針や組織決定を行う権限を持つ機関が規約で定められている

### 2) 「組合の統一と団結を瞳のように大切にしてきた」

#### ①東京土建結成時 戦前からの二つの流れが合流

・日本土木建築労働組合（全協土建）+2 カ月間のゼネスト決行の東京石工組合

#### ②結成直後の全日土建の分裂（1947 年 6 月結成・1948 年 11 月分裂）

・その後の 1952 年「血のメーデー事件」弾圧に有効に対処できず組織は半減

・土建総連（東京土建）と全建労（ユニオン結成前の組合等）

#### ③日雇い健保獲得などの共同闘争を進める中で、全建総連結成（1960 年 11 月）

・日雇い健保（53 年）、けい肺法制定（55 年）、建築士法反対・資格取得（57 年）

・建設労働運動は、12 年間の分裂に終止符を打ち、統一を回復

・「全建総連を作ったのは東京土建」

#### ④1994 年「首都圏建設労組」の組合破壊活動を粉砕

・役員 17 人を除名

#### ⑤組合幹部・書記局が綱領・規約を守るとは団結の前提

### 3) 大会は組合最高の議決機関

①大会決定事項 ①綱領規約改定 ②予決算 ③役員選出 ④運動方針 ⑤代議員数

⑥団体への加盟等重要事項

②中央執行委員会→大会決定を具体化（方針）し、執行する機関。同時に日常的に組合を代表し、緊急事項の処理と大会に対する提案と報告を行い、各大会に「任を負う」。

・「執行」＝「実行すること」。決めても実行しなければ役割を果たせない

・「任を負う」＝「どこに責任を持つかということ」

③各中央執行委員が選出されたのは本部大会であり、本部大会の決定に「任を負う」

## (2) 役員の任務と活動を考える

### 1) 「執行機関」の構成員であること

○「執行」とは「実行」。「実践」の上でも指導の先頭に立つ

### 2) 組合役員（幹部）の任務と活動態度 <組合員に信頼される役員とは？>

①周りから信頼される仕事をする

・「言うことは立派だが仕事はだらしない」では信頼されない

②社会人としての基本的なものが備わっていること

ア、一定の知識

イ、決断力・判断力（決めるときには決める、それについて責任を持つとする態度）

ウ、約束を守る（時間を守る、やるといったことはやる等）

エ、志を変えない（良い意味での頑固さ）

オ、コミュニケーション能力（聞き上手、分会・組合員の相談相手を目指す）

カ、仲間への共感と献身性

キ、実践の先頭に立つ

ク、無条件に明るい

### 3) 役員と書記局の団結、支えあうことは組織発展の保証

#### ①「書記局」の位置づけ

ア、労働組合のプロ（専従活動家）

・組合員ではできない役割

➡運動方針や業務の理解、組合員や組織の実態把握、組合運動の専門知識や政策能力で、組織の精神的な支柱となる

イ、プロとしての自覚、役員や組合員の期待に一步でも近づき、「組合に役立つ書記」として活動すること

ウ、書記局は、執行委員会など執行機関ではないが、その動向は組合活動全体に大きな影響をあたえることを自覚し、機関に団結し目標と方針に団結する

#### ②役員は書記局の役割を理解し、その活動を促進し支援する

ア、書記としての信頼の第一歩は、正確な実務と社会人としての常識

イ、仲間の声や要求を真摯に受け止め、それを実現するための政策（要求実現や問題解決の道筋を示す）能力を身につける努力

ウ、目的意識的に学習し、よい経験を積み重ねていくこと

エ、「たたかいと団結のカナメ」

・書記局は、組合員にとっては「支部の人・組合の人」で組合を評価する基準となる

・書記局内の団結、役員と書記局の団結、組合の一体感をつくる

### 3、「大衆的、民主的、階級的労働組合の建設」の意味

東京土建一般労働組合は、戦前のたたかいの伝統をひきつぎ、建設労働者の生活と社会的地位の向上のため結成以来一貫してたたかいを進め、同時に大衆的、民主的、階級的労働組合の建設を掲げ奮闘してきた。

このことを通じて、首都における建設労働者のたたかいの発展と労働運動の大衆的民主的階級的強化をめざす。

#### （1）東京土建の組織的性格

■建設労働者を中心に小零細事業主も参加して産業民主化＝経済民主主義をめざす組合

○浅見専大教授「全建総連傘下の組合の今後の組織政策の課題から」

三つには、全建総連傘下のいくつかの組合は、戦前における職種別組合の経験を総括して、「産業別」「個人加盟」の「居住地組織」という組織方針を創立当初から掲げ、同時に組織的性格としても極めて幅の広い階層構成をとってきている。全建総連の組織的実体と性格は、「建設産業における経済民主主義をめざす階級・階層の結集体」として存在すると言ってよく、現在一層その積極的な意味を増していると言えるのではないだろうか。.....<中略>.....建設労働組合としての現段階での認識と方向としては、建設国保と組合共済の機能を共通の土台としながら、小零細業者の仕事確保機能と労働組合としての団体交渉機能が機能的には分化しつつ、同時に、組織的には統合していくという方向が重要だと思われる。すなわち、大手建設企業の産業支配に対抗する

建設労働者・就業者の社会階層的結集体の積極的意義をいっそう強調し、発揮しなければならないであろう。

四つには、こうした事は国際的に見たときのユニークな優位性と同時に、その構成からくる組織内部の団結と階層間の調整という課題があり、今後、組織政策を新しく展開し、深めなければならないだろう。とくに、組合組織内部における事業主と労働者との関係では、使用者としての責任は規模の大小にかかわりなくあるという認識が求められる。

## （２）階級的強化とは

### 1) 今日的な「階級的強化」

① 日々生起する諸問題に対し、労働者の立場から考え、政策と方針を考える

➡ 建設キャリアアップシステム（CCUS）や「外国人労働者」問題

・労働者からの視点と事業主からの視点での考え、意見の違いが発生する

・「現場労働者の保護、賃金・労働条件の向上、社会的地位の向上」の立場から方針を考える

② 建設業界内の事象にとどまらず、「社会保障の充実」「格差と貧困の克服」「労働法制改悪反対」など、社会的弱者と連帯した闘いを地域・業界から進める

以上